

議事資料

子どもの未来を応援する
メッセージ（案）について

子どもの未来を応援するメッセージ (提案理由)

平成 28 年 1 月、県が実施した「子どもの貧困実態調査」により沖縄の子どもの貧困率が 29.9%と、全国の約 2 倍、3 人に 1 人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなりました。

- ① これまで、沖縄県では、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づく施策を推進し、行政では行き届きにくい施策については、「沖縄子どもの未来県民会議」が県民運動を展開するなど、官民一体となって様々な取組を行ってきました。
- ② しかしながら、貧困の連鎖を断ち切るためには、子供の貧困対策支援員の配置や子どもの居場所の設置・運営の充実に加え、貧困状態にある子どもの保護者やひとり親家庭の親に対し、就労支援の強化や可処分所得の向上を図ることが大きな課題となっています。
- ③ 県が実施した「高校生調査」では、通学費の負担状況やアルバイト代が生活を支えている実態等が明らかとなっています。
「未就学児調査」では、全国と比べて母親が働いている割合が高く、低所得層ほど非正規職員の割合が多くなっており、また、週 60 時間以上の長時間労働で働く父親の割合が、低所得層ほど多くなっている実態も明らかとなっています。
- ④ 県においては、こうした課題に対処するため、平成 31 年 3 月に「沖縄県子どもの貧困対策計画」を改定し、「つながる仕組みの構築」、「ライフステージに応じた子どもと保護者への支援策」に加え、「雇用の質の改善等に向けた取組」を柱立てしたところです。
- ⑤ 「沖縄子どもの未来県民会議」は、今年 6 月で発足 3 年目を経過します。
これまでの貧困対策の取組が一過性のものにならないよう、これを機に、県民運動の機運をさらに高め、支援の輪を広げていく必要があります。
- ⑥ こうしたことを踏まえ、県民会議の構成団体が改めて共通の問題意識に立ち、それぞれの役割を再確認し、子どもの未来に向け、取組を一層推進していく決意を県民に発信するため、これを提案します。

沖繩県子どもの貧困対策計画【改定計画】の概要（計画期間：平成28年4月から平成34年3月までの6年間）

1 計画策定の趣旨、基本理念、基本方向

※改定は青字箇所

- <基本理念>
社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。
- <基本方向>
 - (1) 子どものライフステージに即した総合的な施策を実施
 - (2) 貧困の世代間連鎖を断ち切り、次世代の沖縄を担う人材育成策として取り組む。
 - (3) 学校を貧困対策のプラットフォームと位置付け、総合的に対策を推進
 - (4) 保護者に対しては、生活の支援、就労の支援、経済的支援などの充実に取り組み、など

2 貧困を取り巻く現状と課題

- 1 沖縄県の子どもの貧困率
 - 子どもの貧困率
沖縄29.9%(H26) 全国13.9%(H28)
 - 10代出産割合
沖縄2.6%(H28) 全国1.2%(H28) 等
- 2 子どもの生活実態調査による現状と課題
 - (1) 各年齢・学年を通じた子どもと保護者の状況
 - (2) 未就学児の状況
 - (3) 小中学生の状況
 - (4) 高校生の状況

4 調査研究、情報の収集・蓄積

- 子どもの貧困の実態に関する調査研究を継続的に実施
- 子どもの貧困対策に関する情報の収集・蓄積・市町村への提供

5 連携推進体制の構築

- 関係機関における連携推進体制
- 沖縄子どもの未来県民会議による県民運動としての子どもの貧困対策の展開
- 庁内及び外部有識者等による施策評価を実施し、計画の効果的な推進を図る。

3

指標の改善に向けた当面の重点施策

つながる仕組みの構築

- 子どものライフステージに応じて、支援を必要とする子どもや子育て家庭につながり、適切な支援機関等へつなげる仕組みを構築
 - 母子健康包括支援センターの設置促進、母子保健コーディネーター等の人材育成
 - 小規模離島町村への貧困対策支援員の派遣 等

ライフステージに応じた子どもと保護者への支援策

- 乳幼児期**
- 子どもの発達と学びの連続性を踏まえた教育・保育の提供
 - 待機児童解消と保育士確保
 - 現物給付制度の市町村実施を支援 等

- 小中学生**
- 学校をプラットフォームとした総合的な対策の推進
 - 就学援助の充実
 - むし歯治療の受診勧奨 等

- 高校生**
- 中途退学防止、学習支援、キャリア教育の充実
 - 学校内への居場所の設置
 - 専門的な支援を要する居場所設置
 - 中高生の通学費の負担軽減 等

雇用の質の改善等に向けた取組

- 雇用の質の改善や生産性向上を図り、所得向上につなげる企業の取組を促進
 - 正規雇用の促進
 - 働きやすい雇用環境の整備促進 等

支援を要する若者

- 寄り添い型の支援に取り組む
 - soraeを拠点とした総合的な施策
 - 児童養護施設退所者等への給付型奨学金の拡充と寄り添い支援 等

保護者

- 生活相談や個々の状況に応じた支援
 - 母子生活支援施設の設置促進や民間アパートを活用した居宅支援
 - 可処分所得の向上に資する施策 等

子どもの貧困に関する指標及び目標値

- 指標 34指標⇒41指標(追加)
 - 3歳児おし歯有病者率
 - 困窮世帯の割合
 - 正規雇用の割合 等

子どもの未来を応援するメッセージ（案）



沖縄子どもの未来
県民会議

子どもは沖縄の未来を創る存在です。

沖縄子どもの未来県民会議は、平成28年6月の設立以来、子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、**貧困の連鎖を絶ち切るための県民運動**を展開してきました。

今年6月で発足3年目を経過するに当たり、これを機に、**県民運動の機運をさらに高め、取り組むべきことを再確認**します。

- 1 支援を必要とする子どもや子育て家庭が、適切に支援機関等へつながるよう、官民で連携・協働して取り組みます。
- 2 子どものライフステージに応じた切れ目のない、寄り添い型の支援の充実に取り組みます。
- 3 県内企業の雇用の質の改善や生産性向上を図り、所得を向上させ、働く人にその成果を分配することで、労働者の賃金の上昇につながることから、企業の取組を活性化します。
- 4 子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう必要な取組を展開するため、寄付やボランティア活動など、さらなる支援の輪の拡大に努めます。

私たち構成団体（会員）は、「つながり、みんなで育もう！」を合言葉に、県民一体となって子どもの学びと育ちを社会全体で支え、主体的に取り組んでいくことを決意します。

令和元年6月 日

沖縄子どもの未来県民会議
会長 玉城 デニー